

静岡県私立幼稚園協会

令和6年度 第2回理事会

令和7年2月18日（火）

時間：振興協会理事会終了後

会場：私学会館5階大会議室

次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

＜決議事項＞

第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算

＜報告事項＞

報告第1号 会員の退会

4 閉 会

第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算

令和7年度静岡県私立幼稚園協会事業計画

幼稚園教育要領第1節幼稚園教育の基本には、「幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼稚園教育は、学校教育法第22条に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とする。」と記され、幼児教育の重要性を謳っています。

また、「子ども・子育て支援新制度」の施行以来、当協会における新制度移行園は8割を超え、特に認定こども園の増加に伴い、乳幼児保育の重要性も高まっています。

さらに、少子化の急激な進行により会員の園児数は毎年大幅に減少していること、人口減少社会を背景とした教職員人材の確保が困難になっていること、物価の高騰に伴う運営経費の増大など、園を取り巻く状況は大変厳しいものがあります。

こうした環境変化に適切に対応し、今後も幼児教育・保育を担う私立幼稚園・認定こども園としての重要な役割を果たしていくため、当協会は、諸課題を解決するための各種の活動を全日本私立幼稚園連合会をはじめ、県内の私学団体とも連携しながら進めてまいります。

1 私立幼稚園・認定こども園への支援・助成の促進を図る諸活動

私立幼稚園経常費、施設型給付費の公定価格など、幼児教育・保育の振興に係る支援の一層の充実に向け、強力に活動を進める。

- (1) 国・県・市町等の行政機関への要請
- (2) 国・県・市町等の関係議員等への要望・陳情及び活動報告会等への参加
- (3) 静岡県私学振興議員連盟との連携と支援要請
- (4) 静岡県私学三団体共催による私学振興大会の開催
令和7年11月12日（水）ホテルグランヒルズ静岡
- (5) 保護者や地域への情報発信、世論形成等の活動
- (6) その他地区・地域の保育・教育関係団体活動への協力等

2 全日本私立幼稚園連合会等の事業への参画

全日本私立幼稚園連合会(以下「全日私幼連」)及び(一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構(以下「全日私幼教育機構」)の主催する事業に参加し、全国の私立幼稚園・認定こども園や団体との情報交換や支援活動及び幼児教育の調査研究を通じ、当協会の振興発展に努める。

- (1) 全日私幼連及び全日私幼教育機構の諸行事への参加と幼児教育実践学会への参画
 - ア 全日私幼連設置者・園長全国研修大会
 - イ 都道府県政策担当者会議
 - ウ 全国研究研修担当者会議

- エ 幼児教育実践学会 口頭発表担当
令和7年8月19日（火）、20日（水）【東京都】東京家政大学板橋キャンパス
- (2) 全日私幼連東海北陸地区会の諸行事への参画
 - ア 東海北陸地区私立幼稚園教育研究岐阜大会
令和7年7月31日（木）、8月1日（金）
【岐阜県】岐阜市民会館大ホール
 - イ 東海北陸地区パワーアップ研修会【三重県】
令和7年6月12日（木）、6月13日（金）
 - ウ 東海北陸地区ECEQコーディネーター養成講座【富山県】
- (3) 子どもの豊かな環境キャンペーン「こどもがまんなかPROJECT」の推進
- (4) その他会議、研修会等への参加

3 県内私立幼稚園・認定こども園の振興及び連携・交流事業

- (1) 全日私幼連永年勤続表彰該当者等の推薦
- (2) 県内外の関係団体との情報交換や会員相互の連携・交流の推進
- (3) 幼児教育に係る助成情報及び各種統計資料等の会員への情報提供
- (4) 印刷物等の斡旋・配布及び諸会議の案内・参加者の取りまとめ

令和7年度 静岡県私立幼稚園協会収支予算書

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	差引増減額	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				
正会員会費収入	9,100,000	9,580,000	△ 480,000	園児数26,600人
会費収入計	9,100,000	9,580,000	△ 480,000	
② 雑収入				
雑収入	300,000	300,000	0	
雑収入計	300,000	300,000	0	
事業活動収入計	9,400,000	9,880,000	△ 480,000	
2. 事業活動費				
① 事業費				
全日活動費				
会議費	50,000	50,000	0	
研修費	140,000	200,000	△ 60,000	
旅費交通費	500,000	700,000	△ 200,000	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
諸謝金支出	60,000	0	60,000	幼児教育実践学会講師
雑費	4,000	10,000	△ 6,000	
支払手数料	20,000	20,000	0	
全日納付金	4,550,000	4,700,000	△ 150,000	
計	5,434,000	5,790,000	△ 356,000	
東海北陸活動費				
会議費	50,000	100,000	△ 50,000	
研修費	50,000	100,000	△ 50,000	
旅費交通費	1,200,000	1,110,000	90,000	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	40,000	40,000	0	
諸謝金支出	111,000	0	111,000	
雑費	5,000	10,000	△ 5,000	
支払手数料	20,000	20,000	0	
交付金	100,000	100,000	0	
東海北陸地区納付金支出	800,000	800,000	0	会員数222
計	2,456,000	2,360,000	96,000	
振興費	1,000,000	1,000,000	0	
支払手数料	50,000	50,000	0	
計	1,050,000	1,050,000	0	
事業費合計	8,940,000	9,200,000	△ 260,000	
② 管理費				
通信運搬費	30,000	50,000	△ 20,000	
消耗品費	50,000	90,000	△ 40,000	
印刷製本費	70,000	70,000	0	
委託費	150,000	150,000	0	会計システム
雑費	10,000	20,000	△ 10,000	
減価償却費	0	0	0	
支払手数料	150,000	300,000	△ 150,000	
管理費計	460,000	680,000	△ 220,000	
事業活動支出計	9,400,000	9,880,000	△ 480,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	47,722,720	47,722,720	0	
一般正味財産期末残高	47,722,720	47,722,720	0	
III 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	47,722,720	47,722,720	0	

報告第 1 号 会員の退会

設 置 者	園 名	所 在 地	退会理由	退会年月日
学校法人 相育学園	金谷幼稚園	島田市 金谷根岸町 47 番地の 1	休園のため	令和 7 年 3 月 31 日
学校法人 緑ヶ丘幼稚園	緑ヶ丘幼稚園	浜松市中央区 東伊場 1-24-6	休園のため	令和 7 年 3 月 31 日